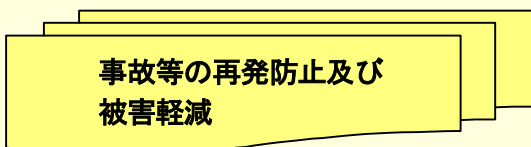
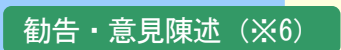
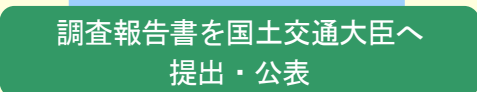
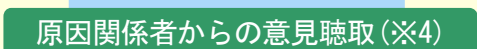
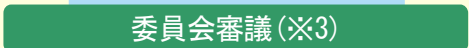
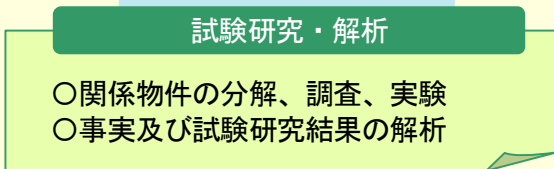
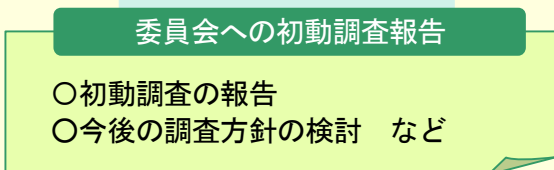
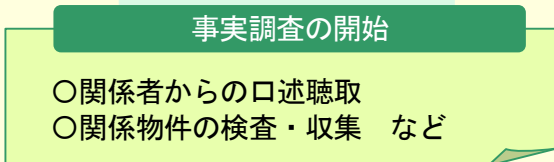
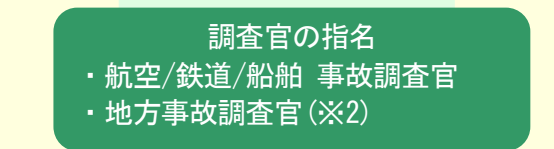
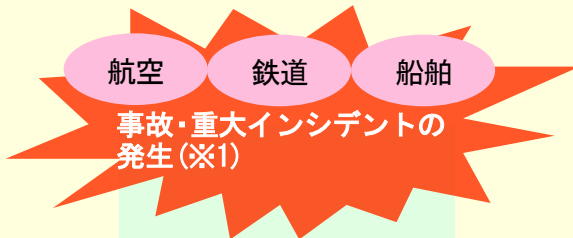


事故等調査の流れ

運輸安全委員会が行う事故等(事故及び重大インシデント)調査は、事故等の再発防止と被害の軽減に寄与することを目的としており、事故等の責任を問うために行われるものではありません。

事故等調査の基本的な流れは次に示すとおりです。



(※1) 新たに調査対象となった事故等
運輸安全委員会では、旧航空・鉄道事故調査委員会の調査対象事故等に加え、以下の事故等を調査します。
・船舶事故及び船舶事故の兆候
・鉄道係員の取扱い誤りや車両故障等に原因があるおそれがあると認められる死亡者を伴う鉄道事故

(※2) 地方事故調査官の職務
全国8箇所の地方事務所に所属する地方事故調査官は、重大な事故以外の船舶事故等について調査を行うほか、航空・鉄道・船舶の各モードで発生した事故等に係る初動調査を支援します。

(※3) 委員会審議
事故等調査に関する審議は、モード毎に置かれた部会(航空、鉄道、海事及び海事専門部会)で行います。
なお、被害や社会的影響が大きい事故、委員会が必要と認める事故等については、総合部会あるいは委員会全体で審議します。

(※4) 意見聴取の方法
意見聴取は、委員会所在地(東京)もしくは各地方事務所で行われますが、原因関係者が出頭できない場合は、文書または口頭により意見を述べるすることができます。

(※5) 意見聴取会
必要に応じて、意見聴取会を開き、関係者や学識経験者から意見を聞くことがあります。

(※6) 勧告・意見陳述
委員会は、国土交通大臣に加え、新たに原因関係者に対して、事故等の再発防止や被害の軽減のため講じるべき措置について、勧告することができるようになりました。
また、国土交通大臣または関係行政機関の長に対して、意見を述べるすることができます。
なお、事故等調査に基づく見解として所見をだすことがあります。

事故被害者等への情報提供
委員会は、事故の被害者や遺族の方々に、適時・適切な情報提供に努めます
■ 事故に伴う被害の発生状況の情報を提供
■ 報告書公表の際、必要に応じて、説明会を開催